

[個別論文]

台湾における小・中一貫の英語教育の現状と課題

翁 翊 馨*・松下 晴彦**

はじめに

1. 国民小学における英語教育の導入
2. 「国民中・小学校九年一貫課程綱要」について
3. 英語教員の養成
4. 九年一貫英語教育の現状と問題点
5. 九年一貫英語教育の課題

おわりに

はじめに

わが国では、2011年より正規の教育課程として、公立小学校における英語教育（外国語活動）が開始される。既に1986年の臨時教育審議会第2次答申において「英語教育の開始時期の検討」に言及され、1990年代に入って小学校への英語教育の導入が検討され始め、研究開発校における試験的な実践が展開された。その後、早期英語教育の推進派（コミュニケーション能力の育成、国際理解教育、異文化理解）と慎重派（国語教育の強化、カリキュラムや教員の質などの教育条件の確保、基礎学力の低下）との間の議論を重ねた結果、小学校への教科としての導入は見送り、外国語活動としての導入に落ち着くこととなった。体験的な学習に強調点を置くことは、近隣諸国における英語教育の目的—中等教育のカリキュラムへとつながる基礎基本としての学習—とは対照的である。本稿の目的は、このような違いを了解しながらも、わが国の英語教育の先駆けとなっているアジア近隣諸国のうち、特に台湾における英語教育の導入とその後の展開、小・中一貫の英語教育の特徴、教材や教員の質などの教育環境の諸問題について考察し、わが国が今後抱える可能性のある諸課題についての展望を得ることにある。

現在、英語を母語とする国以外の多くの国では、国際化に対応するため、「国際共通語」としての英語教育のあり方が検討され、英語学習に対する関心がますます高まる傾向にある。とりわけ、

* 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程学生

** 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授

各国の国際競争力を一層高めていくために、「使える英語」の重要性は論をまたない。アジアを見てみると、かつてイギリスやアメリカの植民地であったシンガポール、マレーシア、フィリピンなどの国々では英語がESL (English as a Second Language)、いわゆる第二言語として学習されている。これらの国の人々にとっては、社会全般において英語が使われ、特に公共機関、ビジネス、マスコミなど、家庭以外では、全て英語が必要とされているのが現状である。学校教育においても、英語には重要な位置づけがなされ、小学校に就学する前から教育されているところもある。

一方、台湾、日本、韓国、中国などの英語圏国の旧植民地ではない国々では、英語はEFL (English as a Foreign Language)、いわゆる外国語として学習されている。台湾を例にとると、天然資源にそれほど恵まれていないことなどから、英語は貿易、経済の発展のために必要とされる場合があるものの、日常生活では必要とされない言語である。学校では、従来、中学校の1年生から英語学習を始めていた。近年、政治状況が変わったことにより、言語教育に対する政策も変わりつつある。今まで台湾の公用語と言えば、北京語(国語)であり、台湾語や客家語は「郷土言語」と見なされてきた。しかし、現在の台湾では台湾語も国語と同様に小学校から学習させ、さらには、「英語公用語論」まで持ち上がり、新しい言語教育政策が次々と導入されている。実際に、2001年度から台湾全土で小学校5年生から英語が必修授業となった。そして、2005年度にはさらに3年生に引き下げられ、基本的に小学校では、週2回、各40分、中学校では、週5回、各45分の英語授業が行なわれている。以下では台湾で2001年度から実施されている「国民中・小学九年一貫英語課程」の導入、内容、教師の養成、現状と問題点について考察する。

1. 国民小学における英語教育の導入

1990年代にはいり、台湾の国民小学における英語教育の導入が正式に検討されはじめた。まず、1993年には、国民小学の指導要領である「国民小学課程標準」が改訂され、「団体活動」¹⁾などの時間に英語が教えられるようになった(『国民小学課程標準』、1993)。すなわち、新たな英語教育の変革が動き始めたのである。これは英語学習の早期化と言えよう。このようにして、台北市は1993年から先駆けて、教員や設備条件が整う国民小学の5、6年生で「団体活動」などの時間に、話、歌を中心として用いながら、英語教育を開始したのである(台北市教育局、1993)。また、1995年、当時の教育部長、郭為藩は、国家の国際化の推進の目的と、英語ブームを理由に、小学校において英語教育を実施する必要性が高いと宣言していた。そこで、1996年、「行政院教育改革委員会(以下は「教改会」と略称)」は国民の英語ニーズに対応するため、「積極規劃國民小学学生必修適量之英語過程(「国民小学においてある程度の英語必修課程を積極的に企画する方策」)」という試案を作成し議会に提出し、可決された。そこでは、アルファベットの学習を小学校の基本技能として必修科目に導入すべきであると政府に提議(答申)していた。「教改会」の提議を踏まえて、各地方の教育管轄機関(県・市教育局)は様々な形で、多くの小学校に課外活動ではあったが英語科目を導入し、保護者からも支持を受けた²⁾。こうした試験的な英語教育をもとに、台北市教育局は1998年に、小学校3年生から英語教育を開始するカリキュラムを導入した。この台北市の導入がきっかけとなって、他の地域においても徐々に小学校における英語教育が実施されるようになっていったのである。

こうして1990年代は、台湾の小学校における英語教育の試行をはじめ、英語の早期教育に関する

世論が高まった時期だと言える。さらに、1998年の「国民中・小学校九年一貫課程綱要」の発布に基づき、小学校で英語が正式な教科として導入された。結局、2001年度、教育部は、九年一貫教育による国民小学5年生からの英語教育を開始し、これを台湾全土で実施すると決めた。また2003年に開始学年を第3学年に早めることが決定され、2005年から国民小学3年生からの必修の英語教育が実施されている。

2. 「国民中・小学校九年一貫課程綱要」について

既述のように、台湾の教育部（日本の文部科学省に相当）による昨今の最も大きな教育改革は、2001年度から義務教育において小・中九年間一貫のカリキュラム、「国民中・小學九年一貫課程綱要」が実施されたことである。課程綱要は、日本の学習指導要領に相当するものであり、基本理念、課程目標、レベルによる能力指標の三つで構成されている。さらに、補足として、取り扱うべきトピック、言語機能、語彙などが示されている。

「国民中・小学九年一貫課程綱要語文学習領域（英語）」（以下は「英語綱要」を略称）には、台湾の小・中学校が英語教育を実施する目的として、「英語によるコミュニケーション能力を向上させ、英語の学習意欲と興味を高め、国際的な視野を広げ、新しい知識を獲得することにより、国民の国際活動における力を高め、わが国の競争力を高めることを目的とする」と明記されている。

また、小・中学校の英語科の目標としては、（1）基本的なコミュニケーション能力を育成し、実際の場面での運用ができるようにすること、（2）児童・生徒の英語学習への興味と（自分で）学習する方法を養い育てること、（3）児童・生徒の本国と外国文化の風俗習慣に対する認識を促進し、その違いを尊重すること、の三点をあげている。また、「英語綱要」には、課程目標に基づいて、児童・生徒の英語能力達成度を「～ができる」という形で具体的に示した「分段能力指標（段階別能力指標）」³⁾が附されている。同能力指標は「言語能力」、「英語学習への興味」、「文化と風俗習慣」の3つの観点から到達目標が示されており、国民小学第3～6学年を第一段階で、主として聞く・話す能力を扱い、読む、書く能力は補助的に扱う。その理由は、九年一貫課程では、先ず児童の発音の習得面のメリットをベースに、小学段階では聞く・話す能力を強調し、英語を聞く・話すことの豊富な経験を通して、良好な英語コミュニケーションの基礎作りを行うことを期待するからである。しかし、読む・書く活動を軽視するわけではなく、児童には簡易なりーディング教材に接しさせ、適当な書き写しや空所補充などの練習に触れさせることによって、4技能を総合的に形成しつつ発展の効果を生み出す。これが中学校段階の学習の準備段階となり、小・中学校の英語課程の一貫目標を達成できるだろうと期待されたのである。

また、国民中学の英語教育は、「國民中・小學九年一貫課程綱要」の第二段階とされ、国民小学で学んだ基礎的なことを土台として、学習した知識をより幅広い状況において運用できることを目標としている。例えば、話すこと的能力指標として、第一段階では、「正しいイントネーションで平叙文や疑問文を話すことができる」とあり、第二段階では、「授業中、教師が中心となって行うディスカッションに簡単な英語で参加できる」や、「話し相手や物事の状況に応じて、質問したり応答したりできる」というように、自立的に英語を使うことができるように指導することを求めている。

なお、「言語能力」に関しては、「聞く、話す、読む、書く」4技能のほかに、総合的な運用能力が示され、5つの側面からの能力指標を掲げている。総合的な運用能力の指標においては、例えば、

「オーラルでは少なくとも300の語彙を用い、ライティングでは少なくとも180の語彙を綴り、簡単なコミュニケーションができる」など、具体的な記述となっている。そして、「英語学習への興味と学習方法」の点においては、「課外の英語教材に積極的に触れる。」や、「英語能力を高めるのに役立つ活動に楽しんで参加する（例えば、英語キャンプ、詩歌の朗読、コンテストなど）」など、生徒が自主的に英語学習に取り組んでいるかを指標としているところが特徴的である。また、「文化と風俗習慣」の点については、小学校の第一段階の指標では、国内外の文化、習慣について知識を得て理解することが中心であり、中学校の第二段階では、これらを紹介できる発信能力や、「国際社会の基本的なマナーを遵守した行動ができる」というように、知識を活用する能力が求められている。

このように、「國民中・小學九年一貫課程綱要」は、発達段階に応じて、身につけるべき能力が指標として具体的に示されていることが特徴であるといえる。

3. 英語教員の養成

台湾では、九年一貫課程の実施に対応するために、教育部が中・小学の英語教員の短期と長期計画を作成している。短期計画については、(1) 英語能力の認定試験に合格した人を対象に小学校英語教育に関する単位を履修させ、教員資格を与える施策、(2) 現職の小・中学校の英語教師に英語に関する専門知識（英語スキルと国民小・中学校での英語指導の研修）を高めるための研修計画、(3) 教育大学や、師範大学ではない一般大学の英語学部の学生であっても、初等・中等教育課程を履修し、教育実習ののち、小・中学校で英語での教授資格を得ることができるという方針などが挙げられる。長期計画としては、英語教員の養成のため、9つの教育大学で児童英語教育学部を増設し、従来の3つの師範大学では中等教育の英語教師を養成するというものである。また、国民中・小学校の英語教師は、教育大学、師範大学のほかに、一般の大学においても養成することができるようになった。1997年度以降、新たな教員養成法を公布した後は、教員養成の方法は、多様化に向けて発足したのである⁴⁾。すなわち、教育大学のシステムではない一般の大学も教員養成を実施することが可能となった。

なお、現職教師の研修を担う機能を持つもので、台湾には輔導團と呼ばれる教師グループがある。これは、英語だけではなく、他の教科についてもそれぞれ組織されている。数人の教師が推薦の方法で選ばれ、定期的に集まって、さまざまな研修を行ったり、ワークショップを企画したりする。輔導團では、中学と小学の英語教師と一緒に参画することが多いので、お互いの現場の情報を交換し、理解を深める場にもなっている。こうした輔導團が、地域ごとに討論会やワークショップを開催したり、持ち回りによって学校で講演することなどにより、地域の教員に多くの研修機会を提供し、現職教員の研修を促している⁵⁾。

本国籍の英語教員の養成の他に、九年一貫課程のもとに国民小学の5・6年生で英語教育が実施され、次に2005年度に英語教育は小学3年から実施されるにいたって、英語教師の数は教育部の推測で約4000名が必要となった。他方、地方、特に原住民地域では、教育資源の不充分さなど不利な条件から英語教師の不足の状況はかなり深刻であった。この現状は地域格差を引き起こし、英語教育の質に深刻な影響を与えると言っても過言ではなかった。このような理由から、全ての児童・生徒に英語学習の機会を等しく与えるために、政府は、外国籍の英語教員を導入することによる協同

教育（チーム・ティーチング）の「推動國民中小學英語教學合作團隊（國民中・小学における英語教育のチーム・ティーチングの実施）」という施策を打ち出したのである⁶⁾。その実施の目標は、地方の英語教育の環境を改善し、外国籍の英語教員と国内の英語教師との協力を通じて、児童・生徒の学習効果を向上することであり、さらに、英語学習の環境を作り出すこと、異文化理解やお互いのコミュニケーションを図ることによって外国とのつながりを深めようというねらいがあった。

この計画にしたがって、教育部は毎年1000名の外国籍英語教師を各県・市において計画的に募集している。本来の計画では、2003年8月に最初の外国籍教師を招き、彼（女）らを公立中小学にチーム・ティーチングのために赴任させ、台湾の教師を援助することになっていた。ところが給与の問題による地元の教師の反発や予算の問題により、1000名が約400名に変更された。さらに、この受け入れ予定であった約400名の外国籍教師（アメリカ150名、カナダ100名、オーストラリア80名、イギリス70名）は、2003年のSARS流行の影響により、受け入れが延期された⁷⁾。

しかしながら、辺境地域の学校の英語教員の資質向上と豊かな英語学習環境の提供、また、2005年度から英語教育開始学年を第3学年にするといった政策の推進のために、2004年10月、教育部は国として国民小学と国民中学のためにカナダから外国籍教員5名を採用した⁸⁾。毎年2月と8月に採用される予定で、2005年2月には14名、2005年8月には21名をカナダ、イギリス、アメリカから採用している。

外国籍教員の業務内容は台湾人の英語教員を支援し、教授法や教材開発などの学習活動の手助けをすることにある。ほとんどの場合、外国籍教員と台湾人の英語教員とが二人一組で英語を教えている。こうした外国籍の英語教師が国民中小学に招かれることには多面的な意義がある。すなわち、英語教師の不足を改善できるほか、国民中・小学の英語教育の質を向上させ、国際的な視野も広げることになる。しかし、文化背景が違うことから、外国籍と本国籍教師のコミュニケーションや、協同教育などにおいていろいろな問題も生じてきた。そして、教育部が行った外国籍の英語教師の招聘政策は、「本国籍の教師を主にして、外国籍の教師を補助的にする」であるが、社会にも賛否両論が現れた⁹⁾。また、教育部に対して外国籍の英語教師の受け入れを申し込む学校は辺境地域の学校がほとんどであった。都市部の学校からの外国籍教師の受け入れが少ない理由としては、都市の大多数の学校においては、教師の間にコミュニケーションの問題や、文化背景の違いなどがあり、さらにこれらによって教学上の問題が生じてくるからである¹⁰⁾。

現在、国民小学の英語教師の養成は多元化している。国民小学の英語教師の配置も、各県・市の教育局に委任している。しかし、外国籍の英語教師の受け入れなどの施策はまだ不明な状況である。小学校の英語教師の質は、かなり不揃いである。そのために、英語教員の確保の問題は、国民中・小学において英語教育を受ける学習者の規模に対処しながらも、同時に英語の教職上の専門授業の質をいかに保証していくかという課題でもある。どのようにしてより有効に、質・量ともに国民中・小学の英語教師を確保していくかは、教育部が解決すべき急務の課題なのである。

4. 九年一貫英語教育の現状と問題点

(1) 低年齢化の傾向

教育部は「国民中・小学九年一貫課程綱要」のもとに、2001年に小学校5年生から英語教育を実施することと定めた。この対策は、本来中学校から始めた英語教育を小学校にまで下ろすというも

のである。一方、多くの国民小学では、教育部の対策に従いながらも、保護者の「早く英語を始めなければ負ける」という考え方で、英語学習の開始時期をさらに早めることに躍起になった。下表は各県・市国民小学の英語教育の実施現状を示しているが、各小学校は実施の始める時期が不揃いになることがあるものの、全体には低年齢傾向にあることがわかる。また、各小学校の英語教育の状況は異なっていることも理解される。特に、各地方の教育管轄機関（県・市教育局）が互いに争って小学校の英語教育をさらに早めようとする状況にもある。要するに、英語教育の低年齢化への拍車がかかったのである。

表 各県・市における国民小学の英語教育の実施現状

県・市	実施の学年
台北市	1～6年生
高雄市	3～6年生
基隆市	3～6年生（1～2年生が各学校の現状によって実施する。）
新竹市	1～6年生
台中市	2～6年生
嘉義市	3～6年生
台南市	2～6年生
台北県	1～6年生
桃園県	5～6年生では毎週2時限である。4年生では毎週少なくとも1時限である。3年生以下は特定していない。
新竹県	3～6年生
苗栗県	3～6年生
台中県	1～6年生
彰化県	1～6年生
雲林県	3～6年生
南投県	1～4年生は毎週1時限である。5～6年生は毎週2時限である。
嘉義県	3～6年生
台南県	1～6年生
高雄県	3～6年生
屏東県	3～6年生
宜蘭県	3～6年生
花蓮県	3～6年生
台東県	3～6年生
澎湖県	3～6年生
金門県	5～6年生は毎週2時限である。3～4年生は毎週1時限である。
連江県	1～4年生は毎週1時限である。5～6年生は毎週2時限である。

出典：台湾日報「國小英語教學延伸至小三」、2005年。

また、九年一貫課程では、子どもに同時に英語、国語、郷土言語を習得させるため、逆にアルファベット、国語の発音を学習する際に、混乱をきたしてしまって、国語のレベルが低下したという報道もある¹¹⁾。なお、ある研究者は、全て英語で教育を行う学校において英語を学ぶと、子どもは外来文化を全面的に受け入れてしまい、子ども個人のアイデンティティも混乱し、自分の文化に対する興味がもてなくなる恐れがあると主張する¹²⁾。

これに対して、低学年から英語を学習しても、国語に特に影響を与えることはないという研究がある。この研究は、台北県と台北市二組の小学校1年生の学習状況を比較して、英語が国語の学習に障害となるかどうかを調査したものである。まず、台北県と台北市の別々の国民小学から国語レベルが同程度の二組の生徒を選んだ。一組は、毎週三時間の英語と三時間の国語を学習した。もう一組は、毎週国語のみを学習した。その結果、国語の成績について大差はなかった¹³⁾。つまり、英語(学習)の国語(学習)に対する悪影響はないということである。いずれにしても、以上の研究からわかるように、英語学習の開始時期を早めることについては、そのメリットとデメリットが議論・指摘されている。

英語教育の低年齢化に関しては賛否両論があるが、早く英語を学習させ、歌、ゲームなどの多様な学習方法を通じて子どもに英語に対する興味をもたせる、また、子どもに自然に楽しい英語環境で英語を習得してもらえば、異文化に接触し、視野を広げることもできるという論調が多くの人に認められているようである。そこで、各学校は保護者の要望に応えながら、現実の状況に合わせてつつ実施している。言うまでもなく、実際には地域格差、学生の英語能力の格差、英語教師と設備の不足など英語教育の混乱を引き起こしたという声は高まっている。また、各地方政府の教育方針によって、各県・市の実施学年も次第に下がってくる。このように、英語教育の低年齢化の傾向はもう止めることができないという事態である。

(2) 教科書の問題

教科書のばらつきも一つの問題点である。台湾では、数多くの教科書があり、その中から学校単位で採用が決まるところも多い¹⁴⁾。中には、同じ小学校でも、学年によって異なる教科書が使われていたりする。中学校では、できるだけ地元の小学校で採用されているものと同じシリーズの教科書を使うようにと心がけているが、現実には食い違ってしまう場合もある。小学校と中学校でいかに一貫性をもって教材を使っていくかが、1つの課題となっている。

また、小学校で英語が導入されたことで、中学校の英語の内容に大きな変化が生じた。特に、教科書上で一番大きな変化が見られたのは、語彙である。その変化の度合いは非常に大きく、例えば、以前はユニットごとに1音節からなる単語が10ほど新規で導入されていたのが、多音節からなる単語が10から20ほど、新規に導入されるようになったことなどである。そして、この語彙の量と質の変化についていけない生徒の数が、少なくないという状況も出てきた。さらに、中学校に入ってから、コミュニケーション・ベースの教材が増えたが、多くは文法が組織的に導入されておらず、文法と語彙の質・量とのギャップが大きいと、英語教師自身も指導しにくいという状態も現れた¹⁵⁾。

そのほか、統一の教科書がないため、教科書会社による質の差も大きく、各学年のカリキュラムの均質性、4年間、あるいは6年間のカリキュラムの連続性には、大きな問題があることも指摘で

きる。各教科書出版社の競争が激化し、授業で利用する各種の教材、既習範囲のテストまで付属してくる現状は、やはり「商業化」の誹りを免れないと言えよう。

(3) 授業における問題点

台湾の国民中・小学の英語教育について、授業の視点から問題点をいくつか指摘しておかねばならない。まず、国民小学の英語教師は、教える対象が1年生から6年生までと幅広いため、その教授方法においてもさまざまな工夫を求められる。例えば、国民小学の高学年では、英語を通じて国際社会の文化、習慣を理解し、知的に成長が著しい彼(女)らのさまざまな好奇心を満足させるための工夫を図らねばならない。

一方、国民小学の低学年の授業は「楽しく」しなければならない。つまり、「歌って、踊って、大きな声で話す」ことが必要である。そのために、低学年を教える教師は体力を消耗する。こうした中で、特定の学年に偏らず、多くの授業数をこなす英語教師の疲労度はいちばん高いと考えられる。また、未就学期からの早期英語教育による習熟度別教育や、補習教育の必要性が避けられない現実もあって、小学校の英語教師の大変さが窺える¹⁶⁾。

中学の英語授業については、進学を主な目的とするため、その結果、中学の英語は「聞く、話す」能力が軽視されるという問題が生じた。進学志向の学校では、能力別クラスを編成し、教育内容は画一化され、一定のテストが繰り返されるが、その場合、特に生徒にとって、英語成績は、評価全体の中心となる。入学試験においても、英語が重視される傾向にあるから、生徒が放課後、塾を通うことも一般的となる。

このように、中学の英語教育の問題は、進学の受験競争によるところが大きい。中学3年の英語授業は全て試験対策へと向けられ、学術的な知識(読むと書く能力)がもっぱら重視され、実用的な知識(聞く、話す能力と外国文化の認識)が軽視されていることが、中学英語実施後の現象であり、問題となったのである。

(4) 地域の格差

英語教育の地域の格差については、報道によると、中学校の基礎学力試験の結果は、都市と地方の間で30~40点の格差があるとされている。それは、英語教育が地域差に与える最も大きな負の影響である¹⁷⁾。地域間の格差の問題は、従来より既に存在していた。暨南大学教授の李家同は、南投県内の住民が貧困家庭であるために、学校に通えない子どもがいるし、英語の習得もできない。更に、小学校で英語教育を実施し始めるが、英語教師がいないために、ある台湾大学の外国語学部を卒業した学生が一人で四つの小学校に英語を教えているという状況があると指摘している¹⁸⁾。

加えて、「国民中・小学九年一貫英語科課程綱要」を実施する以前に、前も述べたように、既に各県・市小学校の英語教育の質が異なっている。例えば、台北市は、1993年に小学校に英語課程を導入し、全国に先駆けて小学校の英語教育を行っている。それに対して、澎湖県は2001年に至って、小学校の英語教育をスタートさせた。他の小学校も次々と英語教育の試みをはじめたが、教師の質、カリキュラム、試行などの内容は、各県・市に差がある。教育部は小学校で英語教育を実施すれば、この地域の格差の問題が解決できると考えている。しかし、実施以降、各地方の小学校は、依然と

して学校自身の独自の状況に沿って英語教育を行っている。例えば、台北県・市、新竹市、台中県は、一番早くから小学校の1年生から英語教育を始めているが、その中で、台北市では、小学校の1年生の英語教育は毎週2時限で、教師の方も合格の英語教師である。しかし、台中県は、代用教師が多く比重を占めている。雲林県も中学校の教師、あるいはボランティアの人から支援してもらっている¹⁹⁾。

さらに、台東県、宜蘭県、苗栗県、南投県、金門県などの教育局は、英語教師の雇用活動を行ったが、教育部で合格の英語教師の参加人数は少ない。例えば、2001年に南投県は、159名の小学校英語教師を求めているが、合格の英語教師が15名を配置されるだけである。そして、実際に南投県教育局に着任の手続きをとった人は、たったの6名である。花蓮県も60名の小学校英語教師を募集したが、結局、実際に花蓮県の小学校で英語を教える教師は17名であった²⁰⁾。このように合格の小学校英語教員は地方に行くことを好まず、半数が都市にいて、英語教育に関する人材はほとんど都市に集中していることが明らかなのである。

また、教育資源の不十分さと家庭背景によって各学生の学習状況も違ってくる。例えば、地方の家庭では、資源などがあまりにも不十分で、子どもの英語学習に少なからず影響を与えている。逆に、都市では、子どもの親の教育レベルが高く、教育の資源も充実し、子どもの英語学習にとってはかなり有利である。このように、現実には、地方の英語教育はますます簡易化されていき、地方と都市の英語教育格差が進行したのである。

英語教育の地域格差の主な原因は、英語教師の質と教育資源の重大な不足が挙げられる。多くの県・市の小学校は、合格の英語教師を雇用する比率が低いので、他の方法で、不足の英語教師を補ってきた。このように、英語教育の実施に際して、英語教師の質について大きな格差がある。一方、教育部は2005年に小学校3年生から英語教育を実施したが、各県・市小学校では、様々な理由で教育部の政策を待たないまま英語教育の低年齢化に突入した。英語教育の地域格差は、今後ますます悪くなる一方である。教育部もその問題に対処するための解決計画を打ち出しているが、英語教育の地域格差の問題は、いまだ続いている。この状況を改善するためには、先ず、各県・市小・中学校の英語教育実施の現状を統一的に把握し、合格の英語教師も均一に各地域へ派遣する必要がある。

5. 九年一貫英語教育の課題

小・中学校英語の問題は、英語教育全体の中で対応していかななくてはならない。小学校から中学校への連携を、如何にスムーズに行なうかが、英語教育でどれだけ効果を出せるかの要となる。台湾では、前述のとおり、カリキュラム上は小中一貫のものがあるが、現実にはいろいろな問題もある。以下は台湾の国民小・中学校の英語教育今後の課題について分析する。

(1) 小学校における英語授業の時間の配分

台湾の小学校3～6年生の言語領域の時間は、毎週約5～8時時限で、年間では約133～213の時間数が使われている。1時限の時間は、正式的に40分と規定されている。しかしながら、この言語領域は、国語、郷土言語、英語の3つの言語を含んでいる。つまり、言語領域の時間は、すべて英語の時間数に属するわけではない。英語課程の授業時間については、各小学校の実態の必要に応じ

て独自に実施することになっている。こうして、台湾の国民小学の英語教育の時間数自体は、明確に定められていないことになる。なお、ほとんどの国民小学は、毎週2時限ほどの英語教育を行っているが、充分とはいえないだろう。特に、英語の初心者、あるいはレベルの低い子どもなどに対して、毎週2時限（80分）では不十分だということは、国民小学の英語教師からしばしば指摘されてきた²¹⁾。従って、小学校の英語教育の時間配分を検討しなければならない。そして、時間数の配列については、できる限り子どもの年齢が上がるに伴って増やしていくべきであろう。なお、このような子どもの年齢段階に従って英語時間の配分を増やすということは、小学校の英語力を統一的に向上させることができるのみならず、将来中学校に進学する際、中学校の英語教育と円滑に繋がることも期待される。

（2）英語教師の雇用と資質の確保に関する課題

既述のように、台湾では、九年一貫課程の実施に対応するために、教育部が国民小学の英語教師の養成について、短期計画と長期計画を作成している。しかし、短期間の英語教師の養成は、教師の質や、指導力についてさらに検討する必要がある。この短期計画に対して、長期間での英語教員の養成は、9つの教育大学に「児童英語教育学部」と師範大学に「英語学部」を設置するというものであり、これが長期計画の特徴となっている。つまり、台湾では国民小学の英語教員の養成のプログラムを明確に規制しているものの、(教育大学以外の)多方面からの人材活用があまり図られていないという問題がある。それを補うため、外国籍教員を活用することをはじめ、いろいろな対策がとられている。ところが、新たに外国籍教員を雇用するという場合、その基準は、どのように規定し、人材をどのように確保すればよいかは、大変大きな問題である。小学校の英語教育をより完備するためには、台湾の政府が主導していかなければならないだろう。

以上のような問題を踏まえた上で、上記の英語教師の資質の確保のためには、筆者は次のプロセスが必要だと考える。

1) 英語教師の認定試験を継続的に実施すること

言うまでもなく、英語教師の養成制度は、英語能力と英語の指導力という（英語教師のための）英語教育に関するカリキュラム開発を伴わなければならない。そして、台湾での英語教師の養成制度は、着実に進んでいるものの、英語能力の継続的な認定試験の実施を重要視すべきである。なぜなら、台湾の小学校の英語教師はあまりにも多様であり、質が揃っていないからである。また、教育部は、英語教師の不足を補うために、外国籍教員などの活用を促進し、彼（女）らを外国語の指導アシスタントとして、国民中・小学の英語教育に従事してもらっている。これらの人材の雇用の際、第一義的な条件は、まず彼（女）らが優れた英語能力を持っていることだと推測できる。しかし、このような英語の堪能者が、英語を話すことができても、実際に英語を教える能力があるかどうかは、別問題であり、また不明である。そのような場合、英語（教育）能力の認定試験が必要であろう。従って、これからの英語教育を首尾よく推進するために、現職の国民中・小学の英語教師や、外国籍の教員に対する認定試験も定期的実施すべきだと考えられる。

2) 研修コースの実施

英語教員の質の確保に当たっては、研修を実施しなければならない。いわば、定期的に現職の英語教員や、外国籍の教員を研修させる必要がある。研修の内容は、英語の指導能力と資質の向上のほかに、外国籍の教員に対しては、台湾の文化を理解させる授業も不可欠である。これは、外国人の指導アシスタントなどの人材が台湾の文化を理解した上で、生活と指導においてうまく対応できるようにするためである。

また、研修は行政主導型の組織的なものばかりである必要はない。さまざまな形の授業観察や、授業研究会、教師による教材開発、私的な勉強会なども、重要な研修プロセスである。このような研修の開催していくために一番大切なのが、そうした機会を多くの教師が十分に享受できるための、時間的・経済的支援システムの作りであろう。教師間の情報交換や、勉強会、学校の実践参観などは、もうすでにいろいろな形で行なわれている。しかし、すべての教師が、こうした知見を享受するには、英語教育を担っているのだという共通認識を持ち、さまざまな研修に積極的に参加できるような支援体制が必要だと思われる。

(3) 広がる英語力の格差

台湾の英語教育は、国民小学の入学以前から過熱化し始めており、児童の英語力の格差は、実際に小学校入学前から始まっているといえる。このような状況の中で、国民小学1年に入学する段階で、すでに児童の間には、大きな英語力の格差が生じ、小学校の英語教師の頭を悩ませている。児童間の格差は、塾など学校外での英語教育の有無でますます助長される。

このような事情から、台湾の小・中学校では、プレースメント・テストを行い、英語力別に授業を行なっているところが少なくない。特に小学校の高学年と中学校では、格差があまりに開いてしまうことから、能力別編成をしないと授業が成り立たないケースも多い。

以上のような小学校レベルでの英語の能力別指導の是非をめぐっては、台湾の教育関係者の間でも意見が分かれているようである。「あのクラスは英語のできない子どものクラス」というように、英語学習の初期の段階で、一部の児童にマイナスのレッテルを張ってしまうことの弊害を心配する教師も多い。また、習熟度別の指導を行なうために、英語教師は、複数の教材・テストを用意せざるをえなくなり、教師の負担が増えることにもつながる。なお、学校によっては、習熟度別指導を採用してみたものの、その翌年度にはやめたりなどと、試行錯誤しているところも少なくない²²⁾。

しかし、上述した状況に対応するために、最近では、ユニークなグルーピングの実践を始める学校も出てきている。例えば、台北市の龍安国民小学では、教師が児童の英語力に応じてグループ編成をするのではなく、児童に「ベーシック・クラス」「アドバンスト・クラス」など習熟度の違うクラスへの振り分けを自主的に選ばせている。英語力の高い児童でも、リラックスした雰囲気英語を勉強したい者は「ベーシック・クラス」を選択し、英語力があまり高くなくても、頑張りたい児童は「アドバンスト・クラス」を選択できることから、双方のクラスとも、英語力の高い児童、あまり高くない児童が混ざる結果となり、「ベーシック・クラス」へのマイナス・イメージが低下したという²³⁾。

さらに、より具体的な方法としては、地域の格差が子どもの英語レベルの差を引き起こしている

のであれば、合格の英語教師には、地方で指導することを奨励し、レベルの高い大学生を派遣し地方を支援するというものである。実際に、彼（女）らは地方の教師の研修活動、学生の英語活動を行っている。例えば、2003年度に花蓮県、台東県、澎湖県、金門県、南投県などの原住民、中下階層、身障者の学生などを対象として英語活動を行っている²⁴⁾。以上のような方法で地方の英語教育を向上させるというものである。

今後、国際社会での英語の役割がますます拡大し、英語ができる、できないによって社会経済階層が分かれてしまうというランゲージ・ディバイドが心配される。そうした中で、英語学習の初期の段階でのグルーピングの是非は、慎重に検討する必要がある。

（４）小・中の連携に関する問題

台湾では、九年一貫課程を実施して以来、初等教育から中等教育への連携を、どのようにスムーズに行なうかが課題視されている。小中の連携問題を改善するには、カリキュラムの連携を図らなければならない。その方法として、以下の２点が考えられる。

１）中学校で独自の入門期の指導カリキュラムを作成すること

小学校の段階においては、子どもの英語の興味と関心を向上させるために、ゲーム、歌などのようなコミュニケーション重視の指導方法が実施されている。しかし、それを「書く、読む」能力を中心とする中学校の英語教育に連携させるためには、各中学校での入門期のカリキュラムを計画する必要がある。それは、子どもが中学校に入った途端に、英語に対する嫌悪感と恐怖感を持つなどの状況を避けるためである。なお、この入門期のカリキュラムは、小学校で習った単語とセンテンスを復習し、中学校の新たな英語授業へうまく接続できるように作成される。

２）小・中学校おける指導のノウハウについて相互交流すること

小学校と中学校での英語授業と指導法は、子どもの発達段階に従ってそれぞれ違っている。具体的に、それらがどのように異なっているのかは、小学校と中学校の英語教師が相互に認識しなければいけない。例えば、小学校の英語教師の方が、子どもの興味と関心を向上させる授業の実施について、中学校の英語教師よりよりよく認識している。その場合、中学校の英語教師は、その種の授業に関する指導法を小学校の教師から学ぶことができるだろう。そのほか、同じ学区で小・中学校の英語教師のノウハウを交流する会議を開いて、小学校教師は子どもが卒業するまで、英語に関する学習状況を記録し、中学校教師と交流するということも考えられる。このように小・中学校の教師が、協同して小中学校の英語課程の連携についてのあり方を交換することは、極めて重要なことである。

おわりに

開始後すでに８年目に入った台湾の九年一貫英語教育であるが、問題点が山積している。第一に、社会経済格差が一層顕在化し、就学前児童対象の英語幼稚園に通える者とそうでない者の格差がそのまま国民小学に持ち込まれている。当然、国民中・小学では「英語ができる子」が集まり、「英

語のできない子」との友達づくりに垣根ができる。第二に、各県・市の開始時期のばらつきや、学校の授業内容の共通化が徹底されなかったことにより、地域格差が拡大する結果となった。第三に、「英語嫌い」の前倒しがますます進み、国民小学で既に補習教育を実施しなければならなくなった。第四に、低学年からの導入により、その後の習熟度に大きな差が生まれ、国民小学の中高学年からすでに習熟度クラスを設ける必要が生じてきた。これは、国民中学との連携にも深刻な影響を及ぼすと考えられる。第五に、過激な早期英語ブームにより、児童の国語、自国文化の十分な習得ができるかどうかを懸念する向きも出てきている。最後に、以上のような状況を防ぐために、「資格のある英語教師、外国籍教員の確保・養成」を中心とした教育施策の充実とカリキュラムへの工夫が重要であると考えられる。人生の早くから英語に絶望する子どもが一人でも増えないように配慮していくことは、政府、学校現場の教師、そして各保護者の共同責任ではないだろうか。

戦後台湾教育史年表

年	教育史上の主な出来事	英語教育史上の主な出来事
1945		日本統治の終焉により、返還直後の外国語教育は、初級中学と高級中学において英語のみが週2時間教えられる。
1946	①「台湾省国語推行委員会」の成立 ②「台湾省立師範学院」の成立	
1947	「中華民國憲法」の発布により、教育部は国民義務教育の年限を延長し、小学校が6年制となることを規定する。	
1948	①教育部は「小学課程標準」を修訂し、「国民学校課程標準」と改名する。 ②教育部は「師範学院規程」、「中学課程標準」を修訂し、公布する。	課程標準が改訂され、初級中学での外国語(英語)は必修であり、1・2年次は週3時間、3年次は4時間となった。
1949	中央政府の拠点は台湾に移し、教育部の下で普通教育司、高等教育司、社会教育司、総務司、人事処、国際文化教育事業などが設置された。	
1952		政府が台湾に遷って初めて「課程標準」が改訂される。この頃に作られた英語の教科書には、英語を通して中国の世界観、中華民族意識への「祖国化教育」の要素が盛り込まれている。
1955	「提高國民學校師資素質實施方案(国民学校の教師の質を向上させるための方案)」が公布され、師範学校に対する規定や、国民学校の教師のための研修会の開催、師範学校の生徒を訓練する際の標準の制定などに、影響を与えた。	
1962	「課程標準」の改訂に伴い、「注音符号」を国民小学の第一学年の第一学期で教えると規定した。	

1968	義務教育化するとともに義務教育の年限を9年とした。	国民中学の外国語（英語）は毎学年週2～3時間とし、地方の需要に合わせた時間数を設定できるようにしている。教材内容は、簡単な実用英語を原則としている。また教科書は、国立編訳館の編纂本に統一された。
1979	教育部は「師範教育法」を公布し、教師の養成や、実習、研修などが規定された。	
1985		基本学力の増強を重視するため授業時間数などの部分改訂をした。国民中学2年次の英語授業の週時間数を4時間を増やした。
1989	教育部は、国民中・小学の教科書の編纂制度が国定性と検定制の二つに並行して実施すると規定した。	
1993		国民小学における英語教育の導入が検討され始めた。国民小学の団体活動などの時間に英語が教えられるようになった。例えば、台北市でも教員や設備条件が整う国民小学は、5、6年生に英語を教え始めるようになった。
1994	<p>①「教育改造運動」が発足され、その内容としては、学校の規模や、クラスの人数を縮小すること、高校と大学の増設、教育の現代化をめざすこと、また「教育基本法」の定着をはかることなどである。</p> <p>②教育部は国民中・小学の課程で郷土教育の強化を提出する。</p> <p>③教科書は自由化し、国立編訳館の審査を受けた民間編纂本も認可されるようになった。</p> <p>④「師資培育法」が公布され、その内容は、師範学校の他に、各大学も「教育学科」を開設することができ、教員の養成に関する科目を設置することができるようになったことである。</p> <p>⑤「行政院教育改革審議委員会」は成立し、「總諮議報告書」が提出され、今後台湾の教育改革の指針となった。</p>	
1995	「教師法」は公布し、教師資格の取得や、教師の採用方式などが確立され、教師の権利と義務も規定され、教師の権益が法律に保障された。	教育部は、「教育白皮書（教育白書）」を公布し、国民小学が外国語学習を実施することができると明言する。
1996	<p>①「国民小学課程標準」が改訂され、その主な特徴は、小学校の教科書は国定から検定制に移行し、また「郷土教学活動」を増設し、第3学年から地方の特性に応じ、週1時間の母語教育と郷土文化に関する活動を必修としたことである。</p> <p>②「行政院教育改革審議委員会」が解散され、「教育改革推動小組」は成立する。</p>	行政院教育改革委員会の「積極規劃國民小學學生必修適量之英語過程（「國民小學においてある程度の英語必修課程を積極的に企画する方策」）により、各地方の教育管轄機関（県・市教育局）はさまざまな形で、小学校の英語教育活動の施策を打ち出した。
1997		この頃から各地方教育局がその管轄範囲の各国民小学で英語を全面的に導入し始める。一例として高雄市の77の国民小学は、5、6年生に対して英語の全面実施を始めた。

1998	<ul style="list-style-type: none"> ①「生涯学習社会に向って白書」の発表 ②国民中・小学で小クラス制の実施 ③行政院は「教育改革行動方案」に可決を受け、5年間1570億元（5000億円相当）で教育改革のために使われる。 	<p>台北市が国民小学3年生から英語の全面実施を始めた。また、教育部も2001年度から国民小学での英語教育の導入を決定した。</p>
1999	<ul style="list-style-type: none"> ①「教育基本法」は立法院（国会）が可決される。人民は教育の主体と規定され、また、国民教育が社会発展に伴って延長できると明言する。 ②母語教育は九年一貫課程に入ることになった。国民小学の第3学年から中学まで、閩南語や客家語、原住民語を学習する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①2001年からの国民小学英語教育の全面実施のため、大規模な臨時的な教員採用試験が行われた。その合格者は2001年までに研修と実習を受けることになる。 ②教育部は「国小英語師資班（小学校英語教師の養成コース）」を設置した。
2001	<ul style="list-style-type: none"> ①国民中・小学九年一貫課程の実施と高級中学、高級職業学校で多元的入試の実施 ②教育部は「国民中・小学學生成績評量準則（国民中・小学における生徒の成績評価の基準）」を公布し、評価が基本的に多元的な評価を採用すると明言する。 	<p>「国民中小学九年一貫課程暫行綱要」が施行され、英語は国民小学5年生から必修として週2時間で開始される。しかし、地方によりさまざまな方式で英語教育が導入される。</p>
2002	<ul style="list-style-type: none"> ①大学の多元的入試の実施 ②国民小学の段階で教科書の全面的な検定制が実施された。 ③教育部は「挑戦2008：国家發展重点計画-e世代人材培育計画」のシンポジウムを開催し、発想力およびコミュニケーション能力をもつ新世代の養成に力を入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①台北市では、国民小学の1年生から英語教育を始める。また、教員不足を改善するため、外国籍教員の導入も検討されはじめる。 ②各師範学院は「學士後國小英語師資班（学士号を取得した者を対象にした国民小学英語教師の養成コース）」が行なわれた。
2003		<ul style="list-style-type: none"> ①外国籍英語教員の受け入れ：教育部は毎年1000名の外国籍英語教師を各県・市において計画的に募集している。ところが給与の問題による地元の教師の反発や、SARS流行の影響により、受け入れが延期された。 ②教育部は「国民中小学英語の基本語彙1000字表」を公布し、教材に使用される語彙の基準を定めている。
2004	<ul style="list-style-type: none"> ①TASA-EN (Taiwan Assessment of Student Achievement-English)：教育部の委託により、国立教育研究院は、国民中・小学の生徒を対象として英語学習の到達度について評価する。この評価の主な目的は、小学校の4年生、6年生、または中学2年生、高校2年生の英語学習状況を把握することである。 ②「国民小学及国民中学教科圖書定弁法」が修正され、そして、検定を受けるための申請時には、課程綱要、教科書、ワークブック、教師用指導書なども合わせて検定機関に提出することになると明示する。また、検定を通過した教科書の有効期限は6年である。 ③「教育改革推動小組（委員会）」が解散する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教育部は国として国民小学と国民中学のために、カナダから外国籍教員を5名を採用した。

2005	国立台北師範学院、国立新竹師範学院、国立台中師範学院、国立屏東師範学院、国立花蓮師範学院、台北市立師範学院 6 つの師範学院は教育大学と改名する。	①小学校の第3学年から英語教育を実施するようになった。 ②英語教師研修の多元化:例えば、現職英語教師の研修や、研修時数の把握、英語教師の辺境の小学校への教学、優秀する教師の海外研修などが挙げられる。 ③北部、中部、南部にある各技術学院や大学の「英語教学センター」を設立する。
2006	①教育部は「教員養成の質の向上について(師資培育素質提升方案)」という方案を公布する。 ②教育部は「国民中・小学における郷土言語を教える教員の質に関する改善方策」を公布する。	①コミュニケーション的な英語教学の実施:教材の編纂と教案の設計はすべてこの目標に基づいて作ると規定される。 ②「国民中・小学英語の基本的な語彙表」:小中の連続性を考慮し、教育部では常用2000語の参考語彙表を提供し、教材に使用される語彙の基準を定めている。そして、常用の1200字と2000字の参考語彙は、それぞれ国民小学と国民中学に適用している。 ③地方英語輔導團の設立 ④教育部は「国民中・小学英語教学に関する設備の補助と活動実施の要点」という方案を公布する。
2007	教育部は「12年間国民基本教育」の実施を公布する。	教育部は「全民英語学習の補助原則について」を公布する。
2009		「国民小学英語教育の改善方案」:教育部は小学生の英語能力の向上や、児童の英語力の格差を改善するために、「国民小学英語教育の改善方案」を提出する。その具体的な内容は、3年以内に代理教師の割合を削減すること。また、生徒は中学を入学するとき英語試験を受けさせ、平均点数を到達しない人が補習教育を実施すると提出する。

【註】

本稿は、全体の企画を共同で、「はじめに」は松下が、1～5は翁が担当した。

- 1) 「団体活動」とは、学校が行政の指導のもとに行う、児童の人格の健全な発展を促進するための各種の活動であり、その内容には、定期的活動、不定期活動とグループ活動が含まれる。
- 2) 詹餘靜 2001、「以溝通式教學觀為導向之折衷教學法使用評估」『第十屆中華民國英語文教學國際研討會論文集』、pp185-197。
- 3) 「分段能力指標(段階別能力指標)」は語文学習領域以外の学習領域でも示されている。
- 4) 歐用生 1997、「台灣地區得師資培育制度和進修制度」『兩岸師範大學校長師範教育學術交流研討會論文集』。
- 5) バトラー後籐裕子 2005、『日本の小学校英語を考えるーアジアの視点からの検証と提言』三省堂、p85。
- 6) 教育部 2003、「教育部引進外籍師資政策目標與執行計畫專案報告」教育部。

- 7) 林志成 2003、「引進外籍教師得延期了」『中國時報』。
- 8) 教育部 2004、「教育部協助公立國民中小學引進外籍英語教師專案—首批加拿大英語教師五人來台」教育部。
- 9) 徐明珠 2003、「英語師資的問題豈止師資一項」財團法人國家政策研究基金會。
- 10) 李佳玲 2003、「屏縣國小外籍師資僅申請44人，邊遠學校居多」『世界日報』。
- 11) 聯合報 2002、「英語教學相關新聞」18版。
- 12) 游光銳 2003、「九年一貫國小英語課程之政策分析」『國立交通大學教育研究所碩士論文』、p82。
- 13) 陳錦芬 2008、「英語教育對小一中文能力的影響」『聯合新聞網校園博覽會』。
- 14) 2009年現在、国立編訳館の検定に合格した国民中・小学英語教科書を出版する出版社は、台湾 培生、吉的堡、何嘉仁、佳音、南一、美樂蒂、香蕉船、彩虹、康軒である。
- 15) バトラー後籐裕子、p96。
- 16) 植松茂男 2008、「台湾の小学校英語教育の現状と課題」、pp172-173
- 17) 游光銳、p104。
- 18) 高聖凱 2003、「英語教育一國多制」『遠見』第200期、pp144-147。
- 19) 吳羽姍 2004、「台灣與日本公立小學英語教育之比較研究—從90年代到2000年初期」『淡江大學日本研究所碩士論文』、p101。
- 20) 游光銳、p92。
- 21) 吳羽姍、p129。
- 22) 何琦瑜・吳毓珍 2007、『教出英語力』天下雜誌、p60。
- 23) バトラー後籐裕子、p91。
- 24) 教育部2003、「九十二年度施政計畫」教育部ホームページ。